

第2期福井県公共施設等総合管理計画の概要(案)について

1 策定の趣旨

- 【目的】長期的な視点で総合的かつ計画的な施設の管理を行い、行政サービスの水準の確保と財政負担の軽減・平準化を図る。
- 【対象施設】県が保有するすべての公共施設等
- 【計画期間】10年間(令和8年度～令和17年度)
- 【計画の位置付】県の公共施設等の管理に関する基本的な方針であり、個別施設ごとの具体の対応方針を定める個別施設計画の上位計画

2 公共施設等の現状および今後の見通し

(1)施設の保有量と老朽化(R7.3現在)

・H27.3現在とR7.3現在を比較すると、施設の保有量は増加するとともに、老朽化が進行

○公共施設(建物) ※()はH27.3現在

部局等	保有量			建築後 50年以上 経過する 施設割合
	施設数	棟数	延床面積(㎡)	
知事部局	225 (232)	1,169 (1,132)	730,940 (683,954)	13% (1%)
教育庁	56 (70)	1,215 (1,285)	627,938 (663,341)	29% (8%)
警察本部	213 (225)	434 (430)	121,177 (125,935)	11% (0%)
病院	2 (5)	12 (15)	110,954 (111,616)	0% (0%)
大学	9 (8)	59 (52)	76,217 (71,764)	2% (0%)
計	505 (540)	2,889 (2,914)	1,667,224 (1,656,610)	18% (4%)

○インフラ施設 ※主なもの、()はH27.3現在

施設	施設数	建設後 50年以上 経過する 施設割合
橋梁 (橋長2m以上)	2,368橋 (2,332橋)	52% (32%)
砂防堰堤	2,120基 (2,038基)	26% (11%)
港湾施設 (5港湾)	326施設 (335施設)	28% (6%)
農業水利施設 (用水路)	552km (615km)	13% (3%)
治山ダム	5,856基 (5,490基)	25% (9%)
漁港施設 (7漁港)	448施設 (448施設)	23% (10%)

(2)維持管理・更新等経費の将来見通し

・R3中間見直し時の試算とR7改訂時の試算を比較すると、経費が増加

公共施設・ インフラ施設の計	
単純更新(A) ※築後50年で建替え等	673億円/年 (506億円/年)
長寿命化対策(B) ※予防的な修繕を実施し、80年使用等	437億円/年 (348億円/年)
	公共施設 222億円/年 (177億円/年)
	インフラ施設 214億円/年 (171億円/年)
効果(削減)額 (B-A)	△236億円/年 (△158億円/年)
(参考)現在の支出額 ※直近2年平均	357億円/年

※()はR3中間見直し時の試算

第2期福井県公共施設等総合管理計画の概要(案)について

3 第1期計画の総括(公共施設)

(1)成果

- ・老朽化した施設の機能を移転し、建物の解体や売却を行い、55件・延床面積58,987㎡を削減
- ・維持管理・修繕等の経費について、R5～R6平均で191億円と増額し、長寿命化対策を推進
- ・耐久性の高い外壁や高性能の断熱材を導入する等、ライフサイクルコスト※1の縮減を実施
- ・災害時に拠点となる建築物や不特定多数が利用する建築物について、耐震化を実施
- ・障がい者トイレや点字ブロック、オストメイト等を整備

(2)課題

- ・施設保有量が増加。今後、多くの施設が建替え時期を迎えるため、施設保有量の適正化が必要
- ・施設を所有するだけでなく、施設を活用した稼ぐ取り組みが必要
- ・長寿命化改修を計画的に実施するため、実効性を高める方策が必要
- ・ライフサイクルコストの縮減を考慮した施設の改修等、コストを減らす取り組みが必要
- ・施設のデータを一元的に管理するとともに、長寿命化改修を推進する体制の強化が必要

※1 建設コスト、使用期間中コスト、使用終了時コストの総計

4 今後の管理の基本的な考え方(公共施設)

(方針1)施設保有量の適正化と有効活用

- 原則として、令和6年度末時点の延床面積を上限とし、それ以下となるよう抑制することを基本
- 事務庁舎について部局や自治体の枠を越えた他施設との集約化・複合化、ダウンサイジング等を検討
- 今後の調査を踏まえ、長期使用が困難な施設等は方向性を決定したものから個別施設計画に反映
- 市町等との協働・連携を強化し、民間や国、市町も含めた既存施設の有効活用を検討
- ・PPP/PFI※2等による効率的な施設整備を検討
- ・県有施設を活用したネーミングライツや広告掲出、施設利用料の改定により、歳入を確保
- 未利用資産等の売却や貸付にあたっては、民間事業者の持つ専門的なノウハウの活用を検討

(方針2)長寿命化対策の推進 ～80年使用を目標に～

- ・点検、診断の充実を図り、適切な修繕・更新等を実施
- 建築から40年程度を目安に、老朽化した施設の長寿命化改修を計画的に実施
- 長寿命化改修や更新の実効性を高めるため、基金を設置

(方針3)維持管理費の最適化

- ・更なる省エネルギー設備機器の導入やLED照明の設置等により、カーボンニュートラルを推進
- ・設計段階から熱波対策等も踏まえたライフサイクルコストの縮減やメンテナンスのしやすさを考慮

(方針4)安全の確保

- ・耐震化の促進、供用廃止後の速やかな除却により、事故等を未然に防止

(方針5)ユニバーサルデザイン化の推進

- ・誰もが安全に安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた整備や改修等を実施

(方針6)マネジメント体制の強化

- 施設のデータを庁内で共有、一元的に管理(システム化も検討)し、現状分析や効率的な運営に活用
- 担当部局と公共施設マネジメント担当課の間で事前協議を実施し、整備内容を最適化

※2 民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの

第2期福井県公共施設等総合管理計画の概要(案)について

5 第1期計画の総括(インフラ施設)

(1)成果

- ・全施設で29本の長寿命化計画を策定
- ・定期点検等を実施し、施設の状態を適切に把握
- ・点検結果や施設の重要度に基づき、優先順位を設定し、計画的に修繕・更新を実施
- ・橋梁の修繕工事の完了率について、福井県は約4割と全国平均の35%を上回る。
- ・長寿命化計画に基づく適正な管理の実施により、施設の機能や安全が確保できる水準を維持
- ・ドローン等を活用し、点検・診断、修繕・更新等を高度化
- ・台帳整備や情報システム導入により、履歴管理や情報共有を推進

(2)課題

- ・メンテナンスの高度化、省力化等につながる新技術の更なる活用が必要
- ・台帳データの利活用に向けた情報システムの機能拡充が必要
- ・市町等と連携した効率的、効果的な維持管理が必要

6 今後の管理の基本的な考え方(インフラ施設)

(方針)メンテナンスサイクルの維持と施設管理の高度化・DXの推進

- ・点検や修繕の履歴、新たな技術的知見を反映させる等、長寿命化計画を実効性のある計画に見直し
- ・的確な点検・診断を実施し、修繕・更新等により施設を適正に維持管理するとともに、施設の機能や安全を確保
- ・点検・診断結果や施設の重要度等から優先順位を設定し、経費の平準化にも配慮しながら、優先度の高いものから順に対策を実施
- ・施設の特性に応じて、事後保全から予防保全に移行し、中長期のライフサイクルコストを縮減
- ・国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)登録の技術のほか、福井県工業技術センターや県内企業等が開発した技術を積極的に活用

☐採用可能な新技术の情報を収集、整理、周知し、現場条件に応じた技術を選定するとともに、ドローンやAI等を積極的に活用することにより、高度化、省力化、コスト縮減を推進

- ・各施設の計画、構造諸元や点検・診断、修繕・更新の履歴等について、適切に台帳整備

☐台帳の電子化、システム化を推進するとともに、地図情報との関連付けや修繕工事の図面データの保存等、データの利活用に向けた機能拡充を検討

☐国、県、市町が連携し、各施設管理者の技術力向上のための各種講習会を計画的に開催するとともに、多様な人材がチャレンジできる採用試験制度などにより技術職員を確保

☐国との合同研修、市町とのシステム共同利用や職員交流に加え、包括的民間委託など広域的・複数・多分野のインフラの効率的・効果的なマネジメントに向けた国、県、市町および民間との連携を強化